

論文

ポストトゥルース（ポスト真実） 時代の会計（学）のリアリティ

上枝 正幸

キーワード

リアリティ

現実（性）

ポストモダン

ポストトゥルース

ポスト真実

意図的な無知

意図的な誤謬

デタラメ

目次

1. はじめに

2. 前拙稿（上枝 2025）の補足的な考察

3. ポストトゥルース（ポスト真実）時代の会計

4. まとめと考察

参考文献

1. はじめに

本稿では、前拙稿（2025）に続き、「会計（学）のリアリティ」ないし「会計（学）とリアリティ」の問題をさらに議論する。前拙稿（2025）では、リアリティ（reality）ということばのもつ多義性をできうる限り広く汲み取るべく、その語義として、真実（性）、現実（性）および実在（性）の3つを並列に掲げた。本稿においても、それ（ら）、すなわち語義と議論の対象に本質的に変わりはない。すなわち、会計（学）における真実や現実性などを検討することを目的とする。

さて、前拙稿（2025）においては、現在から半世紀以上まえ、正確には1973年のわが国の会計（学）専門誌の議論を話の枕にして、当該論点が先行文献でどのように扱われてきたかをまとめ、著者自らが考察したところの4項目をまとめた（Ibid. 177-180 頁）。それら4つを簡潔に述べれば、第1に、会計（学）がリアリティを測定・伝達するという考えは、神話（myth）や虚構の類として否定されるべきものではないが、ナイーブなものではある。会計処理・表示につきまとう諸特性、実用主義や意思決定有用性という現代的な会計（学）の目的観の要求、さらには多様な利害関係者のインセンティブの影響などに鑑みると、会計（学）は、組織のリアリティの表出よりむしろ構築に関与してきたという主張（たとえば、Hines 1988）に存在する相応の説得力を否定することはできない。第2に、会計（学）のリアリティに関して、社会的・文化的構築物たる観方をわれわれが受容するならば、その社会・経済的な環境や構築「実務」を実際に担う主体が次に問われる。会計（学）のリアリティは、このとき、当該主体が置かれた環境や主体自体のインセンティブに左右されるからである。第3に、リアリティと一口に言っても、そのいかなる側面が問題となっているのか、当然のこと、適切なレベルの想定がなされていることが求められ、かつ複数のレベル間相互に混同があってはならない。たとえば、Mattessich（2014）のたまねぎモデルが示唆するように、会計（学）には、社会的、生物学的、心理学的または文化的といった複数のレベル（層）で多様な何らかのリアリティが存在するかもしれない。第4かつ最後に、会計（学）のリアリティに関しては、様々な関係者によって異なる「イメージ⇔（と）リアリティ」の間の齟齬があるといえる。「おそらく会計の最も強力な神話とは、それがリアリティを伝達すること」であるとしたCooper（2013, 245）の記述を前拙稿（2025, 179）において繙いたように、会計（学）のリアリティと、それ（ら）が実際にどのように個々人や社会から認識されているのかとは、当然のこと、また別次元の問題である。

本稿は、(1) 前拙稿（2025）執筆以降にフォローした欧米およびわが国の先行文献の議論をもとに、上記の考察を補足し、かつ (2) ポストトゥルース（ポスト真実）時代ともよば

れる現代の社会・経済における会計（学）のリアリティないし会計（学）とリアリティの問題を改めて検討することを目的とする。なお、後で触れるように、後者（2）と同様の問題意識による研究も、専門誌において公刊されるようになってきているところである。

本稿の構成は、以下のようなものである。第2節は、前拙稿（2025）の補足的な考察を行う。ここでは、（1）論点に関わるものの前拙稿（2025）ではフォローされていなかった2010年代半ばまでの海外文献に加え、（2）永野則雄先生による30余年の研究を中心としてわが国の文献をたどる。続く第3節は、ポストトゥルース（ポスト真実）時代における会計（学）のリアリティないし会計（学）のリアリティに関する論点を考察する。最終の第4節では、議論をまとめるとともに当該論点に関わる研究の将来像を描くことにする。

2. 前拙稿（上枝 2025）の補足的な考察

「ここ」の外側に在るものが客観的な意味で「実在」と呼ばれるとき、その「ここ」ってどこなのかを、客観的に実在することが認められたどこかを指し示すことで答えることはできそうにない。

—青木（2024, 83頁）

本節では、前拙稿（2025）の執筆以降にフォローした文献から、会計（学）のリアリティないし会計（学）とリアリティの論点を再び考察する。具体的には、（1）2010年代半ばまでの欧米の先行研究に基づいて前拙稿（2025）の議論の補足をなし、さらに（2）永野則雄先生による長年のご研究からわが国の研究の跡の1つをたどることになる。

（1）2010年代半ばまでの欧米の議論の補足

前拙稿（2025, 第3節と第4節）では、Hines（1988）のほか、Cooper（2013）やMattessich（2014）、さらにLee（2015）などを取り上げた。本小（2（1））節では、執筆後にフォローした欧米の先行文献に基づき議論を補足する。

第1に、権力者による会計（学）のリアリティの構築というHines（1988）らによる主張は、それ以前から多くの研究者の共通の認識であったことがわかる。たとえば、Cooper（1980, 164）は、以下のように述べる。

会計は、現在の社会的・経済的・政治的な取決め（arrangements）を維持し、正当化する手段とみなされるかもしれない。… 会計理論は、「言い訳（market for excuses）」と幾分似通ったやり方でイデオロギーを提示する。… 行動の正当な経済的な根拠を与えるよりむしろ、会計情報は、社会においていま権力を有するそれら集団をサポートする手段として用いられる。

また、同時期に発表されたBriloff（1981, 1）は、会計プロフェッションへの叱咤激励を込

めて次のように書いている。

暗にわたしが言及しているのは、企業のアカウンタビリティの環境で創られる「偽装」である。そこでは、洗練されていない公衆は、効果的なチェック・アンド・バランス制度が大規模公開企業に集中する驚異的な資源の管理者たる専門の経営者らによるアカウンタビリティを保証していると、信じ込まされてきた。企業のアカウンタビリティのプロセスの知識を有する者たちは、独立の監査機能の神話とリアリティの間にギャップがあることを知っている。

さらに、Merino and Mayper (2001, 510) では、その著者の1名（前者のMerino）の先行する議論（Merino and Neimark 1982）を発展させ、1930年代の米国の証券規制にある統一の会計規則（rules）は、そのリアリティ、すなわち現実には担っている機能とは関係なく、公的な監査の制度と組み合わせ、財務諸表の真実さを印象付け、株式市場を通じて、一般大衆がいわゆるアメリカンドリームを実現しうる公平な機会があるという公的部門からのメッセージとして機能したとされる。しかしながら、彼女たちは、そこでの会計の諸々の規定（provisions）は単に象徴的なものであって、恐慌後の大衆の怒りを鎮めるという目的を果たしうるのみであり、よって実質的な富の再分配には繋がらないと結論付ける（Merino and Mayper 2001, 521）。会計諸規制が策定される過程においてアーサー・アンダーセン（A. Andersen）が書簡に認めたという、「会計は正確な科学ではなく、財務諸表は事実ではなく意見の問題である…」という文言の引用（Ibid. 513）も併せ、彼女（Merino）らの結論は、会計（学）のリアリティ（のなさ）を改めて今日考えるうえで興味深いものであるといえよう⁽¹⁾。

かような会計観は、会計の客観性の大部分は神話（myth）ないし不可能な理想⁽²⁾であって、特定の偏った視点から執務する主観的な現実の構築者こそが会計士であり（Morgan 1988, 477, 481 and 482）⁽³⁾、さらにRyan et al. (1992, 邦訳110頁）が述べるように「客観的事実であり現実的課題であると思えるものが、もっぱら社会的に構築されている」と捉えるような、会計研究文献を支配する強力な伝統の1つへと繋がるものである。さらに、Mouck (1995) も、Brown (1987) のいう現代財務報告理論は、市場経済という概念的なツールにしたがい情報の商品化を核たる観点（Ibid. 536）とし、経済システムの拡張、政治的でありかつ金銭によるメディアの操縦による個々人の欲求や選好の構築に伴って会計責任の大幅な削減（curtailment）を導く（Ibid. 541）ばかりでなく、別の視点を排除し、「別の意見を封じ込める」（Ibid. 535, 538 and 551）、あるいは周縁化する役割を果たしてしまっているのではないかと指摘する。

批判（的）会計学（critical accounting⁽⁴⁾）に対しては、「方法論に縛られすぎるあまり、会計現象への柔軟な理解が不足している」という指摘（中村 2013, 67）もある。しかしながら、一方で、機能主義的パラダイムが圧倒的に優勢（Lukka 2010⁽⁵⁾, 112）ななか、通常は

捨象されあるいは背後に隠された状態にある会計（学）のリアリティについて、これを表面へと顕示せしめるという重要な役割を果たしているとも考えられる。

第2に、先（第1）にみた追加的な考察とも関連するが、他の学問ディシプリン、とくに哲学⁽⁶⁾の議論を援用した会計（学）のリアリティへのアプローチはやはり興味深いものである。こちら、Barthes (1972)、Baudrillard (1975)、Derrida (1978) や Searle (1995) の議論に基づく先行研究の幾らかは、前拙稿 (2015, 167-176 頁) でみている。何れも、会計（学）のリアリティないし会計（学）とリアリティの問題に対する新たな視点を提供している。そのうちの一つであるポストモダン(postmodern)やポストモダニズム(postmodernism)の思想・運動は、20世紀半ばから後半にかけて流行したものであり、前拙稿 (2025) でみた文献の多くが執筆された21世紀初頭となつては、新しいものというよりもむしろ古いものといえる。しかしながら、そこでみられる懐疑主義的な姿勢に基づく客観的な現実や真理に対する批判的なアプローチは、会計（学）に関わるさまざまな事象を考えるうえで興味深いものである。たとえば、前拙稿 (2025, 172 頁) でもみた Lee (2006) は、当時の財務会計基準審議会 (FASB) の概念フレームワークを用いた原則主義に基づく会計基準の作成は、基準設定活動の正当化には役立つものの、意思決定に有用な情報というそこで標榜されるミッションについては、遂行が非常に困難であるとする。すなわち、財務会計基準審議会 (FASB) のいう意思決定に有用な情報の要件であるレバンス (relevance, 目的適合性) や信頼性 (reliability) などは「認識・測定すべき、独立し、かつ客観的な経済的リアリティが存在するという考え方」(Ibid. 9) に依拠する必要がある。ところが、会計（学）の現状に鑑みると、包括利益を始めとして参照元の存在しない項目が数多くみられ、「会計（学）の主題（中心となる題目）は、ヒトが創り出したがゆえに存在論的に主観的な制度的事実 (institutional facts) から構成される」(Ibid. 17) ののである。このとき、基準設定機関やわれわれが真になすべきことの1つは、Searle (1995⁽⁷⁾) のいう制度的事実の概念装置である、(1) 地位機能、(2) 集团的志向性、および (3) 構成的規則などを議論し、認識論的客観性を高める方向へもっていく努力であるということになる (Ibid. 18)。もっとも、同様に Searle (1995) に依拠して議論した Mouck (2004) が指摘するように、「厳密に言えば、経済的リアリティの報告書を作成するさい、われわれが経済的リアリティを創造するわけではない」(Ibid. 534) し、「百パーセントの合意があっても、認識論的に主観的な判断が認識論的に客観的な判断へと変換されるわけではない」(Ibid. 535) し、また、情報の利用者を欺いたり操作したりする目的で故意に情報を操作するインセンティブが一般に小さいと思しき政府・準政府機関とは会計情報の作成者は異なる (Ibid. 538) 一言い換えれば、欺瞞や操作の存在が当然に予想される—としていることは、留意しておかねばならない。

哲学的アプローチはまた、Macintosh et al. (2000) や Macintosh (2006⁽⁸⁾)、Macintosh (2009)

でなされる議論を導くものでもある。たとえば、Macintosh et al. (2000) は、経済的なリアリティの記録や会計報告内の情報の存在論的地位 (Ibid. 13) に関して、数千年前の古代シュメール時代から中世を経て現代へと至るまでの変遷をとらえ、Baudrillard (1975) を繙きつつ、現代においては「会計記号を含む記号は、もはやいかなる参照元も参照せず、対象を吸収することもない。それらは、自身の純粋なシミュラクラム⁽⁹⁾である」(Ibid. 30) とする。彼らは、時代の変化に沿った財務会計理論のありようを要求する (Ibid. 29) 一方、それでもなお、会計記号が「物質社会における日々の事象の進行に影響力を有するのは明らか」である (Ibid. 40) と続けて綴り、会計（学）と会計専門家にとっての現代的な意味を問おうとしている (Ibid. 45)。さらに、Macintosh (2006) や Macintosh (2008) においては、上述のポストモダンないしポスト構造主義 (poststructuralism) の観点から、会計（学）のリアリティが哲学的に検討されている。ここで興味深いのは、(i)「真実 (truth)」、(ii)「嘘 (lie)」および (iii)「デタラメ (bullshit)」という3つの区分であろう。会計（学）の対象たる経済的なリアリティの存在が疑わしく、会計情報の提供という行為自体が経済社会のリアリティを新たに構築するという側面が存在し、かつまた会計情報が社会的・経済的な影響力を行使しうるのならば、会計（学）の専門家、たとえば会計士の役割が重大となる。このとき、会計を通じて (i)「真実」あるいは (ii)「嘘」を語ろうとする会計士はともに、真実の存在を信じている、あるいは前提にしているという意味では同じなのである。そこには、(i)「真実」を語ろうとする会計士は、一般に公正妥当と認められた会計原則 (GAAP) に準拠して企業の経済的なリアリティを公正・適正に示そうとするのに対し、(ii)「嘘」をつく会計士は、経済的リアリティであると自ら信じるどころから読み手を遠ざけるように会計情報を操作するという、そのインセンティブに起因する正反対の関係があるのみなのである。これら2つに加えて、彼は、(iii)「デタラメ」を3番目に導入する。ここで、(iii)「デタラメ」な会計士は、中古車のセールスマンのように、あるいはエンロン (Enron Corp.) の会計士のように、真実がどのようなものであろうと関心がない (Macintosh 2006, 34)。そこでは、会計（学）のリアリティはなんら問題ではなく、自身の目的を達成するのに都合のよい作り話が存在するのみである (Macintosh 2006, 2009)。このとき、会計（学）のリアリティの基盤は、以下のように変わる、あるいは既に変わっているのかもしれない（強調は原文ママ）。

それ（筆者注：会計の規則を準科学的なものとしてではなく、論争のある言説的形成とみることは、会計言語が、言語を超える利益に関する経済的な真実 (truths) を客観的な説明の中立の手段であると仮定する慣習をやめることを意味する。それは、企業の**事前**の現実世界に関する事実 (facts) を意思決定者に対して提示する**事後的な**情報システムを提供するためにいかにして GAAP を適用するかを含む、主として技術的な方法論として会計（学）を教えるのではなく、

Wittgenstein 的な言語ゲームのような言語的な意味構築プロセスとして教えるべきだということである。

— Macintosh 2009, 168

(2) 永野則雄先生の研究

前拙稿 (2025, 161) においては、会計 (学) とリアリティの問題を直接的に問うたわが国の「最近の」研究が見当たらなかったとしたが、これは筆者の不勉強によるものであり、その後の文献収集により、永野則雄先生による長年に亘る一連の先行研究が存在することがわかった。本小 (2 (2)) 節では、前拙稿において、いわゆる「真実性の原則」に関する最近の会計 (学) の様々な教科書の記述の比較 (同 161-163 頁) においてみた永野 (2022a) 以外の文献 (永野 1992, 2003, 2013, 2014, 2015, 2016, 2017, 2018, 2019, 2021, 2022b) を順にみていきたい。永野先生は、長年に亘り、会計 (学) のリアリティの論点に関しても、前拙稿 (2025) や本稿でみてきた海外の先行研究を解題し、あるいはわが国の会計 (学) の状況について議論を続けてきておられる。最初に見る永野 (1992) は、会計 (学) における認識と測定を主題とし、言語によって構築される現実という側面について既に当然のものとして紹介している。さらに、会計は言語という広範に受け容れられた所説からは、「対象を忠実に表現しないこともまた言語の特性である (同 i 頁)」とも反対に評せるとし、組織のリアリティを忠実に表現するべしという社会一般の意識に対して再考を促している。以下、21 世紀に入ってから刊行された永野先生のご研究を順に簡潔にフォローしていく。

永野 (2003) は、会計ルールの選択という個別の意思決定における意味づけを扱う。ここで、意味には、辞書的な意味を示すデノテーション (表示義, denotation, 表意) と付与的に与えられる意味であるコノテーション (共示義, connotation, 含意) の区別があり、後者の意味は、状況に依存して主体ごとに変化しうるとされる (同 2 頁)。永野 (2003) では、土地再評価という会計手法が取り上げられ、20 世紀終わりに議員立法で制定された会計ルールが最終的に上場会社の約 2 割に利用された事実も踏まえ、利用の有無を決定した企業およびルール設定者それぞれにとっての意味づけ、さらに期間の経過につれて生じてきた意味づけの変容を考察する。会計方法の選択に関しては、社会的な行為であるがゆえに、社会的コンテキストである状況に依存するとされ、企業による会計手法選択の実務の差異が存在する理由が説明されている (12 頁)。

永野 (2013, 2014) は、国際会計基準審議会 (IASB) と米国の財務会計基準審議会 (FASB) により会計の概念フレームワークが改訂され、会計情報の質的特性の「信頼性」が「忠実な表現」へと置き換えられたことに反意を示し、もとに戻すよう提唱する。すなわち、「忠実な表現」は真値 (真なる値) の存在を前提とするが、間接測定ないし規約的測定 (measurement by fiat) である会計においては真値が想定できない (永野 2014, 1 頁)。さらに、会計は社

会的・実践的な測定でもあり、測定値が関係者の経済的利益に影響し、よって測定値の決定に対して利害関係が存在する（永野 2014, 1-2 頁）。ゆえに、忠実な表現は、会計情報の質的特性としては適当ではないとし、「直感的には分かりやすいものかもしれないが、それが真理や真実などの用語と同様に、出口のない深いジャングルに立ち入ることになる」（永野 2014, 15 頁）と結論付けている。

永野（2015）は、われわれが前拙稿（2025）でもみた Mattessich（2014）の第4章を取り上げている。用語に関する解説を含め、同（第4）章の中核となるオニオンモデルの初期の版からの修正箇所や Searle の著作についても触れる一方、Mattessich の実在論者としての立場に関し、「社会的現実も含めて現実とは進化論的に構築されてきており、我々はそうして出来た現実を概念的に再・構築する（re-construct）あるいは表象する（represent）するということである。すなわち、現実とは我々の外側に厳然として存在するのであり、我々はそれを心の中で再・構築するという考えである」（同 405 頁）としている。これは、同稿の結論部分にある「会計に関連する社会的現実に関する議論も簡単には決着がつかないことであろう」（同 412 頁）とともに、本稿の関心にとって非常に印象に残る記述である。

永野（2016, 2017）は、本稿と同様に、会計における現実の問題を取り扱うべく、前拙稿（2025）や本稿でもみた Searle の制度論（Searle 1995, 2010）を解説し、それを会計理論に導入した⁽¹⁰⁾ Shapiro（1997）、Mouck（2004）、Lee（2006）および Mattessich らの先行研究をフォローする。結論部（永野 2017, 「4. おわりに」, 22 頁）においては、Searle の制度論の観点からは、「会計表現の対象である現実とは社会的現実であり、それは制度そのもの、あるいは制度の結果である。それは … 物理的現実とは異なる、人間の主観的な構築物である。… 他方で、会計表現そのものも社会的制度である言語であり、その意味規則などの会計規則は主観的な性格のものである。… だが、社会的な制度である会計言語の規則は、その対象である経済的現実の主観性も相まって、格段に主観的な性格が強くなっている」と述べられている。

永野（2018）は、会計（学）の価値・評価の判断について哲学的に考察する。そこでも、Mattessich（2014）などが繙かれ、「価値は資産や負債といったモノに属する性質ではない」（同 139 頁）として会計における客観価値説を否定し、「取得原価や売却価格などはモノの属性ではなく、評価する主体との関係で、さらには状況との関係で生じるものである」（同 139 頁）とする。属性とは、「想定される会計目的に合致した何らかの価値を測定するための代理変数として用いられる数値であ」（同 141 頁）り、「物理学などの測定とは異なり、こうした代理変数を用いた測定を規約的測定といい、代理変数として通常は指標（indices）や徴候（indicants）といわれる数字が使われる」（同 141 頁）とされる。このため、永野（2018, 146）は、会計（学）の評価は究極的には主観的な価値判断でありながら、多くの事実判断

や価値判断が伴い、ゆえに評価規準たる会計基準が合理的に、言い換えるならば認識論的に客観的に設定されることが重要であると結論付けている。

永野 (2019) は、本稿でもみた Searle (1995) や Shapiro (1997) に加えて Rorty (1991) などの議論を参照し、真実や忠実な表現、客観性といった会計の哲学的な前提を検討している。ここでは、「会計表現も、あるいは会計知識も、経済的現実を正しく捉えるというよりは、経済的現実によく対処するための知識とみるのが妥当な見方かもしれない。公正価値の推測や将来のキャッシュ・フローの予測などが多用される現代会計においては表現の忠実性あるいは現実との対応は、どのような意味で可能なのであろうか」(永野 2019, 55 頁) と否定的な見解を投げかけ、ある意味では、プラグマティズム的立場をとって「真理対応説あるいは表現の忠実性という呪縛から自由になることが求められるのではないだろうか」(同 59 頁, 55 頁にも同様の記述有) と指摘している。

永野 (2021) においては、再び会計 (学) の測定が取り上げられる。会計の概念フレームワークのいう測定属性 (attributes) は、(1) 資産・負債など測定対象の性質 (property)、換言すれば「何を測定するか」を意味し、また (2) 測定の手段、換言すれば「何によって測定するか」をも同様に意味することにもなり、さらに (3) 経済的なモノの性質が必ずしも明確ではないことから、何からの指数を算出する測定基準となっているとし、測定属性の概念の混乱が生じているとする⁽¹¹⁾。なお、指数とは、「測定対象の数値を直接得ることができないから、何らの方法で得られる数値をその代理として、つまり代理変数として使うもの」(同 152 頁) と定義され、一例として公正価値が挙げられている。これに関連した、「反事実の仮定法に基づいて得られる売却時価がどうして現実を描写しているといえるのか」(同 152 頁) という公正価値についての問いかけは、改めて吟味すると非常に興味深いものであると考える。

永野 (2022b) においても、会計 (学) 上の測定、公正価値、また忠実な表現などが議論の主題となっている。欧米の会計の概念フレームワークにおいては忠実な表現の定義や詳しい説明が当初はなかったところ、IASB (2018) となり、やはり明確な定義はないものの、「測定の不確実性」たる概念が阻害要因として導入されたとする (永野 2022b, 1 頁)。本論文では、「測定の不確実性」の探求から逆に忠実な表現の意味を明らかにする試みのなか (同 22 頁)、市場価格については、「資産の測定のために売却価格を得ようとすれば、資産それ自体が無くなってしまう」(同 11 頁) という「経済的不確実性原理」が存在し、さらに現実世界の活発ではない市場⁽¹²⁾ における交換価格は、資産の現在現金等価額を表すのか否かは不明である (同 12 頁) とされる。このとき、見積値、換言すれば推定値や代理値を用いる場合だけではなく、公正価値に関する理論概念は明らかではない。永野 (2022b, 22-23 頁) は、会計の測定値は「忠実な表現」であると喧伝する詐欺まがいの行為よりも、会計のような社

会的実践の分野においては、関係者間の利害調整に資する「公正な評価額」を導くような会計の測定こそをより一層追及すべきであると結論付けている。

以上、本（第2）節では、（1）前拙稿（2025）以降にフォローした欧米の先行文献を取り上げるとともに、わが国において会計（学）の認識・測定の問題に長年に亘って取り組んでこられている（2）永野則雄先生の一連のご研究を簡単にみた。基準設定機関が一般に意図するような効果は、哲学的には、あるいは哲学的にも、実現が困難であるということが示唆されているように考えられる。

3. ポストトゥルース（ポスト真実）時代の会計

要するに、問いは答えを「作り出す」のであって、「あらかじめあるものを取り出す」操作に終始するものではないのである —西郷・田口（2019, 214 頁）

（1）ポストトゥルース（ポスト真実）と情報環境

ポストトゥルース（post-truth, ポスト真実）は、2016年11月、前（2015）年と比べて2000%を超える大幅な利用増となったこともあり、オックスフォード大学出版局辞典部門により、その年を代表する言葉の1つに選ばれている⁽¹³⁾（McIntyre 2018, 訳書 15 頁）。また、その定義は、「公共の意見を形成する際に、客観的な事実よりも感情や個人的な信念に訴える方が影響力ある状況を説明するないしは表すもの」（同訳書 20 頁）とされる。これは、米国の大統領選挙や欧州連合（EU）離脱（Brexit）を問う英国の国民投票がなされるという、同（2016）年の世界情勢を反映したものである。ポストトゥルース（ポスト真実）の思考（法）をさらに明確に知るには、McIntyre（2018）にある「経験的な事柄について信念を形成する際、事実よりも感情のほうが重要だと述べる」（同訳書 12 頁）であるとか、「政治的な優位を主張するための手段として真実への異議申し立てがなされているという側面が顕著⁽¹⁴⁾」（同訳書 12-13 頁）であるとか、「意図的な無知⁽¹⁵⁾」（同訳書 24 頁）や「フェイクニュースは単に誤ったニュースではなく、故意に誤っている」（同訳書 137 頁、傍点は原文ママ）などの指摘あるいは気候変動や煙草の害の影響に関する科学の拒否の叙述（同訳書第6章）が参考になるだろう。あるいは、Kingwell（2019）のいうように、「「事実」は広く論証されていても、われわれの信念への影響という点でほとんど力がない」（同訳書 120 頁）、さらにまた「虚偽が指摘される頃には、我々はそのサイクルをすでに三回はターンしている」という状況を真剣に考えるのもよいであろう。

前段落で引用した McIntyre（2018, 訳書 193 頁）と Kingwell（2019, 訳書 48 頁）はともに、上記のような特徴をもつポストトゥルース（ポスト真実）は、20 世紀終わりのポストモダンないしポストモダニズムの思考に繋がるものであるとする。たとえば、Kingwell

(2019, 訳書 48 頁) は、1980 年から現在までをポストモダンと呼称し、そこでは「不満を洗練化することが広範囲に及び、欲望があらゆる方向に蔓延する。資本はセクシーなものとなり、「意味するもの」のシステムはそれ自体が現実となることなく欲望のさまざまな投資を維持している」(同 48 頁) とする。Farkas and Schou (2018) は、フェイクニュースに関して、「浮遊する記号 (a floating signifier)」、すなわち「社会がどのように構造化されており、かつ構造されるべきかのイメージを提供しようとする、さまざまな覇権的なプロジェクトの間に位置する記号」(298) であると説明する。また、虚偽情報は、内容は正しくないとしても、(i) 騙そうという意図のない「誤情報 (misinformation)」と (ii) 意図的に拡散されるデマである「偽情報 (disinformation)」に分けられるともされる (たとえば、Bergstrom and West (2020, 訳書 49-50 頁)、また Farkas and Schou (2018, 299) 参照)。

本小 (3 (1)) 節でみた記述は、われわれが生活している時代の特徴とその変容を感じさせるものとなっていると考えられる。このとき、会計 (学) が経済・社会のリアリティの鏡となるならば、あるいは時代に沿って変容するならば、会計 (学) はどのように変わっていくのであろうか。

(2) ポストトゥルース (ポスト真実) 時代の会計 (学)

前小 (3 (1)) 節では、現代がポストトゥルース (ポスト真実) とも表される時代になっているということを見た。時代の変遷に合わせ、会計 (学) はどのように変わっていくのか、それに伴い、そのリアリティはどうなっていくのか。本小 (3 (2)) 節では、ポストトゥルース (ポスト真実) 時代の会計 (学) について考えたい。

実際にも、同様の問題意識のもとで著された会計 (学) 研究が現れてきている。Eimear McLaughlin は、「透明性、会計責任、および (ポスト) トゥルース」と題された論文を著している (McLaughlin 2023⁽¹⁶⁾)。彼女は、透明性ないし可視性 (visibility) は、会計責任の高さ、ガバナンスの良好さ、組織の腐敗の少なさの象徴としてみられる一方で、監視や統制という政治的な動きともつながりうると主張する。たとえば、彼女は、Power (1997) を引き合いに出し、1980 年代に台頭した監査文化の一部として現出した透明性は、「会計責任と効率性の言説が大量の規制を正当化し、幾多の専門家を急増させ、これに対応する検証の儀式を創り出した」とする。さらに McLaughlin (2023) は、「ポストトゥルースの文脈では、透明性とそれを支える真実の前提は、広範な懐疑主義の対象となり、そこでは矛盾する知識と主張が義務的な実践としてそれぞれの個人によって対話に持ち込まれる」とする。すなわち、透明性と真実が同一視され、それがヒトの意図や言語による欺瞞から自由であることの証左であるとされるのは、真の魔術 (real magic) であるかもしれない。なぜなら、ポストトゥルースの時代においては、透明性と真実は、誰しにも分け隔てなく力を与え、なによりもそ

こにあるヒトの意図性（human intentionality）が不明瞭にされるからである（McLaughlin 2023）。

Voss et al. (2023) は、Petrobras 社（ブラジル石油公社）の汚職スキャンダルに関する、同社、連邦警察およびメディアの 3 者其々の情報開示内容の間の差異の描写・解釈のために談話分析の手法を用いる。彼らは、ここでも Hines (1988) や Morgan (1988) を引用しながら、模範的な企業市民であるという同社の主張（Voss et al. 2023, 16）、汚職と売春、性的搾取とを同列に扱うような印象操作（Ibid. 23）、一部の従業員への感情的な罪の擦り付けと同社の関与の切り離し（Ibid. 24）、罪は認めないが和解金は支払うというはぐらかし（Ibid. 26）などの事例を紹介し、ポストトゥルースの時代の会計の「あらゆる説明は、説得の試みである」（Ibid. 29）と結論付けている。彼らはまた、リアリティは否定しないまでも、会計（学）を通じてそれら活動を「説明」・「表象」する試みが不完全かつ部分的なものであることを認識する（Ibid. 3）よう主張し、ポストトゥルース時代の虚偽の政治（the politics of falsity）に対峙するには、注意深く、あらゆる説明の偶発性を絶えず探りかつ認めることがわれわれの役割である（Ibid. 29）としている。

Christopher Caldwell は、2024 年 2 月に、「ポストトゥルース会計について」という記事をインターネット上に著している（Caldwell 2024）。彼によると、ポストトゥルース会計は、不正や隠蔽、またいわゆる創造的会計（creative accounting）とは幾つかの点で異なり、本稿の以前の節（2（1））でみたデタラメ（bullshit）に近似し、そこでは、「話者は、真実や虚偽かには関心がなく、なぜなら説得こそが重要であるからである。むしろ、その目的は、真実という概念自体への信頼を損なうことにある」（Ⅰ / Ⅲ⁽¹⁷⁾）とされる。会計数値を含めてすべての数字には、リアリティを反映するという意図はもとより存在せず、情報の送り手側の経済的なインセンティブのみが反映される。ポストトゥルースの事例として彼は、気候ファイナンスの会計を取り上げる（Ⅱ / Ⅲ）。たとえば、費目の分類法の誤用の結果として、気候関連の要素がわずかでもあれば、プロジェクトに対する支出の全額が気候支出（climate spending）とできるような計上方法が取られているという。さらに、気候関連の要素がどのようなものかは、支出者が自らで定義する。なお、二国間の気候ファンドでは、提供国側（例、日本）が気候資金として拠出・費用計上していても、供給相手国（例、バングラデシュやエジプト）がそれを気候変動対策に実際に使っているとはいえないとされる。Caldwell は、かような事態に打ち克つには、優れた物語を伝えることが求められ、それによってポストトゥルースを養う感情的な駆動力を弱め、こうした熱狂が過ぎ去ると述べる（Ⅲ / Ⅲ）。彼の結論は、自然界の破壊の進行を目前にして、「会計は確かに、もっと多くのことを語る必要がある」とする Lehman (2017⁽¹⁸⁾, 39) の主張と類似するものである。

Tweedie (2024) は、環境会計を取り上げた論文において、Hines (1988) の副題を振り、

「リアリティを伝達するさい、われわれはリアリティを構築するのだろうか」と副題を付している。環境会計は、そこでは、「会計の言語と実践を通じて、気候・自然に対する組織の影響を表示しかつ削減しようとする試み」(Tweedie 2024, 1)であると定義されている。彼は、会計学の師と弟子の対話から議論が進展する Hines (1988) の論述法もまた援用し、学界の一部に環境会計の影響力に対する過大評価があるとし、情報開示といういわばフィルターのような間接的なプロセスを経る前になぜ直接的に対策に取り掛からないのかという疑念 (Ibid. 5) や、「わたしたち」ということばには、人々が意見や権力を有しているように思わせる上辺だけの見せ掛け (façade) があるという批判 (Ibid. 6) などに関して、師ではなく弟子のほうに多くを語らせている。Tweedie (2024, 7) はさらに、弟子からの師への詰問として、現実を伝えることが現実の構築に繋がるという会計 (学) の言説こそが、「すべてを現状のままに保ち、資本主義をこれまで同様に回し続けるためのもの」とであると書き綴っている。ポストトゥルース時代においては、会計 (学) のリアリティは、企業自体また、監査やコンサルタントの業界により、都合よく利用されているというのである。彼は、政治・経済的な変化が要求される一方で、会計がわれわれを救うことはありえないと結論付ける (Ibid. 8)。

以上、本 (第3) 節では、ポストトゥルース (ポスト真実) とは何か、またポストトゥルース (ポスト真実) の時代における会計 (学) はどのようなもの (となりうる) かにに関して、先行研究を参考に試みてきた。真実や真理が問題とならない世界においては、本稿の主題である「会計 (学) のリアリティ」や「会計 (学) とリアリティ」は、劇的な変化を遂げることが予想されると考えられるのである。

4. まとめと考察

しかしこのまま真偽への無関心が社会のなかで広がっていけば、「真実など二の次だ」というポスト真実の社会のさらに向こう側の「真実などどこかへ行ってしまった」というロスト真実 (lost-truth) の社会 (真実が何の影響ももたない社会) が待っているのかもしれない。

—山田 (2024, 180 頁)

本稿は、前拙稿 (2025) の主題である「会計 (学) のリアリティ」ないし「会計 (学) とリアリティ」の問題をさらに論じたものである。具体的には、第2節では、前拙稿 (2025) 執筆以降にフォローできた欧米、さらにわが国の、とくに永野則雄先生の関連文献を中心にみてきた。全体として、社会・経済の情勢・制度に関してなされた欧米における哲学的な考察は、筆者にとっては、個人と集団のインセンティブを主として問う経済学的な分析、すなわち行為をする主体のインセンティブの分析と親和性が高いものであると感じられた。第2節

の議論からはまた、「会計（学）のリアリティ」や「会計（学）とリアリティ」の問題は、長期間を費やしてなお容易には解決しえないものであることも改めて確認しえたところである。

第3節は、前拙稿（2025）にはなかった本稿独自の観点として、ポストトゥルース（ポスト真実）の時代における「会計（学）のリアリティ」や「会計（学）とリアリティ」のありかたを取り扱った。会計（学）が時代の移り変わりとともに変容するのであれば、リアリティのほうもそれに追従すると考えてみるのは、さほど不自然なことではないだろう。本稿（第3節）では、ポストトゥルース（ポスト真実）とはいかなるものかを簡潔にみた（3（1））あと、同様の問題意識で著されたと思しき最近の文献をフォローした（3（2））。20世紀後半から21世紀初頭のポストモダンの時代には、規範的な視点はなく、真実（truth）は規約的な歴史的アプローチ（conventioned historical approach）から導かれ、リアリティ（reality）は主観的でありかつ複数個が存在するとされていた（Soares et al. 2024）。そこからさらに、ポストトゥルース（ポスト真実）の時代へと進むと、Macintosh（2006, 2008）がデタラメ（bullshit）と称したのと類似し、真実の存否が問題とされない、あるいは議論の俎上にさえ上げられなくなるとされる。仮に、会計（学）のリアリティも同じ方へと向かい、真実やリアリティが問題ではなく、情報を開示する側の意図（インセンティブ）のみが重要となるならば、会計情報が何らかの真実を含み、あるいは組織のリアリティを反映するという考えは、もはや幻想に過ぎなくなるだろう。すなわち、会計は事業の言語であり、取引・事象のさまざまな機微を表現・伝達しようという強みを有する反面、情報の作成者の主観の影響と無関係にはいられない。さらに、有史いらい、次第にその参照物をもたなくなっているとされる（Macintosh et al. 2000）会計情報は、浮遊する記号となり、作成者の意図のみを汲み取り、その伝達し、構築したいところを現出するのである。かようなポストトゥルース（ポスト真実）の時代にあっては、監査など会計関連の制度や基準、あるいは会計（学）の理論は、リアリティの反映や回復にとって助けとならないという意味においてあてにならない。リアリティは、存在しようとしкаろうと、またそれがどのようなものであろうと、関心をもたれないのである。

ところで、前拙稿（2025）と本稿において、会計（学）の特定の事例を提示して議論してはいない。しかしながら、2025年の秋現在、「のれん（営業権）」の償却を巡る議論は喧しいし、不適切な会計⁽¹⁹⁾の報道も継続的に目にするものである。このとき、前拙稿（2025）や本稿の問題意識と軌を一にする将来研究の方向性の1つは、幾つかの先行研究と同じように、各個別の会計（学）の事例に合わせて議論することかもしれない。また、本稿の第2節と第3節でみた会計（学）の先行する文献が参照した哲学の理論は、その発表から相当の年数を経ているものとなっている。リアリティの現代的な考察を深めるためには、より新しい国内外の関連する哲学的な議論を参照するのも、将来研究の道筋として考えられるかも

しれない。あるいは、ポストトゥルース（ポスト真実）の時代にあって会計（学）の「力」が相対的に弱まると予想されるなか、われわれ研究者がなしうることは何かを探求するのかもしれない。また、将来研究の選択肢であるかもしれない。たとえば、最近の Illia et al. (2025) は、AI が自動的・大量に生成する偽の CSR のメッセージに晒される程度が高いほど、当該メッセージの真正性（authenticity）も高いと認識されるのかについて実験により調査する。彼女たちは、かような真実性の錯覚（illusion of truth effect）は、一定の閾値を超えると頭打ちになるとし、過度に問題視する必要はないと結論付ける。しかしながら、以前から連綿と続いている、会計情報を受けとったヒトがそれを如何に解釈するのかを問う実験研究⁽²⁰⁾は、今また脚光を浴びてしかるべきであると考えられる。また、伊吹（2017, 34 頁）が米・世論調査機関 Gallup の 2016 年の調査を紹介しているところによると、「ポスト真実」的メディア状況が進展するなか、米国においては、支持政党—共和党、民主党、中間層—を問わず、主流マスメディアへの信頼性が低下しているという。かような状況は、会計情報にも該当するのかは、興味深い論点の 1 つではないだろうか。さらに、第 2 節 (2(1)) でみた Lee (2006) の論評の 1 つである Williams (2006, 37) は、デタラメだけならまだ楽観的（sanguine）でいられるが、イデオロギー信奉者（ideologues）、すなわち「自らのデタラメを万人に押し付けるべき真実だと信じる者たち」の脅威について触れている。彼の悪い予測が当たる可能性はどの程度のものなのだろうか、会計（学）のリアリティはどのようなものと再び変容するのか、そのような疑問に思索を巡らせるのも有用であると考えられる。たとえば、このときわれわれは、Rorty (1989) が述べるように、フィクションやエスノグラフィー、ジャーナリズムの力をたよって問題を解決していくのかもしれない⁽²¹⁾。

もちろんのこと、会計（学）のリアリティは、現在のところ主流である実証的な研究でも真正面から取り組み続けるべき論点ではある。しかしながら、前段落でみたような別の研究の道筋も、将来的には有望であると考えられる。筆者も、本論点に関して継続的に研究を続けていきたい。

謝辞

本稿は、「青山学院大学経営学会研究助成金」制度による 2025 年度の助成を受けた研究成果である。ここに記し、大いに感謝するものである。

注

- (1) 会計（学）の科学性については、藤井（2018）参照。とくに、「…実証研究は、制度設計への積極的な関与を方法論的に封じたことと引き換えに、研究の科学性を獲得したということになるであろう。もしこのような理解が成り立つとすれば、実証研究の主たる社会的な役割は、会計研究者の業績作りと同僚評価への役立ちという点に求められることになるであろう」（451-452

- 頁）とされる箇所は、興味深い指摘であると考ええる。
- (2) Moore (2009, 327) は、財務会計基準審議会 (FASB) による基準設定の取組みを評し、「経済的な「リアリティ」が本質的に不確定かつ逆説的であれば、一貫した理論的枠組が捉えどころのないものであるのは理解できるだろう」とする。
 - (3) Musmini et al. (2019, 417) でも、「会計士はしばしば、自らを客観的で価値中立的な技術者とし、リアリティをありのままに表現しているとする。しかしながら、現実には、会計士は、リアリティの構築者として非常に主観的である。彼らは、技術的に実務するだけでなく、リアリティを構築する広範なプロセスの一部でもある」としている。
 - (4) Laughlin (1999, 73-74) は、異論もあってしかるべきとしながらも、有益な批判（的）会計学の定義として、「社会・組織が機能するさいの会計プロセス・実務と会計専門職についての役割の批判的な理解であり、ここでのプロセス・実務と専門職について（適切なところに）変化させるために、その理解を用いる意図がある」ものとする。中村（2013, 44 頁）もまた参照。
 - (5) Lukka (2010, 112) は、北米の機能主義的 (functionalist) パラダイムにつき、「主流の会計学研究に対応するものであり、客観主義に基づき社会現象に本質的に合理的な説明を提供しようとする」ものと説明する。さらに、「会計学研究の支配的な様式は、主として実証データで検証可能な法則的な規則性を発見しようとし、特異な現象は関心のないノイズとみなされ無視され」ており、「科学哲学において実証主義は完全に時代遅れであるにもかかわらず、会計の支配的な様式を大部分において支えているように思われる」とも述べる (Ibid. 112)。
 - (6) もっとも、小口 (1995, 19-20 頁) が、Mattessich の議論を紹介する以前に、スティーブン・ホーキング先生による辛辣な批判を冒頭で引用していることなどは、頭の片隅には留めおきたいところである。
 - (7) 邦語で読めるより新しい議論および用語の定義は、Searle (2010) 参照。
 - (8) 当該稿は、Lee (2006) の論評 (commentary, 解説) である。
 - (9) Macintosh et al. (2000, 14) は、「シミュラクラム (simulacrum) とは、サイン、イメージ、モデル、見せかけ (pretense)、あるいは何か別の影のようなもの」とする。さらに、その複数形であるシミュラクル (simulacra) がいかなる実在の参照対象とも結びつくことなく、記号、イメージおよびイメージが現実の物質的対象やロマンチックな理想から切り離されているという、現状のポストモダン性のことを「ハイパーリアリティ (hyper-reality, 超現実)」であると定義する (Ibid. 14)。
 - (10) もっとも、Mattessich については、他著とは異なり、「サル制度論を自己の実在論の体系に批判的に導入した」(永野 2017, 15 頁) とされる。
 - (11) 永野 (2018, 155 頁) は、「測定属性は測定対象ではなく、測定手段なのである」と述べつつも、「特に社会科学が対象とする社会種における性質とは何かという問題に一応の結論が出ない限りは、測定属性が測定手段であったとしても、それが性質ではないとは言いきれないのである。この点では、永野 (2018) が測定属性を性質ではないと述べたことは、その根拠が不十分であったことを認めざるを得ない」と続けている。
 - (12) 日本の証券取引所に上場されている株式の売買回転率は、年間 150%、証券取引所の営業日数で割ると 1 日当たり回転率 (倍) は、約 0.006 倍となり、営業日 1 日当たりでは発行済み株式総数の約 0.6% のみが売買されているとされる (永野 2022b, 12 頁)。
 - (13) あるいは、*The Guardian* 誌の次のサイトの記事 (“‘Post-Truth’ Named Word of the Year by Oxford Dictionaries.”) を参照 ([‘Post-truth’ named word of the year by Oxford Dictionaries | Reference and languages books | The Guardian](#), 2025 年 10 月 24 日アクセス)。
 - (14) 原著・原訳書に存在する傍点は省略している。
 - (15) 当該用語は、「あることが真実かどうかははっきりと知らないときに、その情報が正確かどうかを確かめる時間をとらずとにかく何かを述べてしまうこと」であるとされる (McIntyre

2018, 同訳書 24 頁)。

- (16) インターネット上の記事であるため、引用・参照のさいに頁数を付していない。
- (17) 同稿 (Caldwell 2024) についても、インターネット上の記事であるため、引用・参照のさいに頁数を付していない。しかし、「Ⅰ」部、「Ⅱ」部、「Ⅲ」部の3回に分けて公表されていることから、引用・参照にさいしてどのパート(部)からのものであるかを示している。
- (18) Lehman (2017, 36) はまた、「会計が、世界、すなわちわれわれの世界の物語を伝える方法を変えるには、事実を報告するだけでは不十分である」とも述べている。
- (19) 2021 年 12 月に廃止された日本公認会計士協会 (2012) においては、監査上の対応の要否を念頭にした議論において、不適切な会計とは、「意図的であるか否かにかかわらず、財務諸表作成時に入手可能な情報を使用しなかったことによる、又はこれを誤用したことによる誤り」と定義し、いわゆる「誤謬」と同義であるとしていた (同 2 頁, 8 頁)。
- (20) たとえば、上枝 (2007) 参照。
- (21) Rorty (1989, 邦訳 290 頁) は、「この種のもので最も有用な書物は、ある種の人たちが別種の人たちの苦痛に目を閉ざしているさまをまざまざと見せてくれる作品である。… このような書物を読めば、自律的であろうと試み、特定の種類の完成をなしとげようと私的に取り憑かれてしまうと、自らが〔他者に〕与えている苦痛や屈辱を忘れてしまいかねない、ということがわかる」と記している。誰しもが有する構造的な問題を解決する策の一つとして、フィクションは役立ちうるのかもしれない。

引用・参考文献

- Barthes, R. (1972), *Mythologies*, London: Paladin. (ロラン・バルト著・下澤和義訳 (2005), 『現代社会の神話: 1957 (ロラン・バルト著作集3)』, みすず書房。)
- Baudrillard, J. (1975), *The Mirror of Production* (M. Porter, Trans.), Telos Press, St. Louis.
- Bayou, M. E., A. Reinstein, and P. F. Williams (2011), “To Tell the Truth: A Discussion of Issues concerning Truth and Ethics in Accounting,” *Accounting, Organizations and Society* 36 (2), 109-124.
- Bergstrom, C. T., and J. D. West (2020), *Calling Bullshit: The Art of Skepticism in a Data-Driven World*, Penguin Random House LLC. (カール・T・バーグストローム／ジェヴィン・D・ウエスト著・小川敏子訳 (2021), 『デタラメーデータの嘘を見抜く』, 日本経済新聞出版。)
- Briloff, A. J. (1981), *The Truth about Corporate Accounting*, Harper & Row Publishers Inc.: NY, New York.
- Brown, L. (ed.) (1987), *The Modern Theory of Financial Reporting*, Business Publication: TX, Plano.
- Caldwell, C. (2024), “On Post-Truth Accounting (Ⅰ/ Ⅲ)”, “On Post-Truth Accounting in Climate Finance (Ⅱ/ Ⅲ)” and “Does Climate Change Doom Us to a Post-Truth World?”, <https://illuminem.com/illuminemvoices/on-posttruth-accounting> (2025年10月27日アクセス)。
- Cooper, C. (1980), “Discussion of Towards a Political Economy of Accounting,” *Accounting, Organizations and Society* 5 (1), 161-166.
- Cooper, C. (2013), “A Critical Perspective”, in Jack, L., J. Davison, and R. Craig (eds.), *The Routledge Companion to Accounting Communication*, Routledge, Abingdon: UK, Chapter 16, 242-253.
- Derrida, J. (1978), *Writing and Difference*, University of Chicago Press, Chicago.
- Farkas, J., and J. Schou (2018), “Fake News as a Floating Signifier: Hegemony, Antagonism and the Politics of Falsehood,” *Javnost: The Public* 25 (3), 298-314.
- Heath, L. C. (1987), “Accounting, Communication, and the Pygmalion Syndrome,” *Accounting Horizons* 1 (1), 1-8.

- Hines, R. D. (1988), "Financial Accounting: In Communicating Reality, We Construct Reality", *Accounting, Organizations & Society* 13 (3), 251-261.
- Illia, L., R. Ballester-Ripoll, and A. K. Clausen (2025), "Fabricating CSR Authenticity: The Illusory Truth Effect of CSR Communication on Social Media in the AI Era," *Public Relations Review* 51 (102588), 1-11.
- International Accounting Standards Board (IASB) (2018), *Conceptual Framework for Financial Reporting*, IASB.
- Kingwell, M. (2019), *Where I Were Here*, McGill-Queen's University Press. (マーク・キングウェル著／上岡信雄訳 (2021), 『退屈とポスト・トゥルース—SNSに搾取されないための哲学—』, 集英社新書。)
- Laughlin, R. C. (1999), "Critical Accounting: Nature, Progress and Prognosis," *Accounting, Auditing & Accountability Journal* 12 (1), 73-78.
- Lee, T. A. (2006), "The FASB and Accounting for Economic Reality," *Accounting and the Public Interest* 6, 1-21.
- Lee, T. A. (2015), "Accounting and the Decision Usefulness Framework," in Jones, S. (eds), *The Routledge Companion to Financial Accounting Theory*, Routledge, Abingdon: UK, Chapter 5, 110-128.
- Lehman, G. (2017), "The Language of Environmental and Social Accounting Research: The Expression of Beauty and Truth," *Critical Perspectives on Accounting* 44, 30-41.
- Lukka, K. (2010), "The Roles and Effects of Paradigms in Accounting Research," *Management Accounting Research* 21, 110-115.
- Macintosh, N. B., T. Shearer, D. B. Thornton, and M. Welker (2000), "Accounting as Simulacrum and Hyperreality: Perspectives on Income and Capital," *Accounting, Organizations and Society* 25 (1), 13-50.
- Macintosh, N. B. (2006), "Commentary: The FASB and Accounting for Reality: Accounting—Truth, Lies, or "Bullshit"? A Philosophical Investigation," *Accounting and the Public Interest* 6, 22-36.
- Macintosh, N. B. (2009), "Accounting and the Truth of Earnings Reports: Philosophical Considerations," *European Accounting Review* 18 (1), 141-175.
- Mattessich, R. (2014), *Reality and Accounting: Ontological Explorations in the Economic and Social Sciences*, Routledge, Abingdon: UK.
- McIntyre, L. (2018), *POST-TRUTH*, MIT Press. (リー・マッキンタイア著／大橋完太郎監訳, 居村匠・大崎智史・西橋卓也訳, (2020), 『ポストトゥルース』, 人文書院。)
- McLoughlin, E. (2023). Transparency, Accountability, and (Post) Truth. *Journal of the Royal Anthropological Institute*. [https://doi.org/10.1111/\(ISSN\)1467-9655](https://doi.org/10.1111/(ISSN)1467-9655).
- Merino, B. D. and A. G. Mayper (2001), "Securities Legislation and the Accounting Profession in the 1930s; The Rhetoric and Reality of the American Dream," *Critical Perspectives on Accounting* 12, 501-524.
- Merino, B. D., and M. D. Neimark (1982), "Disclosure Regulation and Public Policy: A Sociohistorical Reappraisal," *Journal of Accounting and Public Policy* 1 (1), 33-57.
- Merkel-Davies, D. M., and N. M. Brennan (2017), "A Theoretical Framework of External Accounting Communication", *Accounting, Auditing & Accountability Journal* 30 (2), 433-369.
- Moore, L. (2009), "Economic "Reality" and the Myth of the Bottom Line," *Accounting Horizons* 23 (3), 327-340.
- Morgan, G. (1988), "Accounting as Reality Construction: Towards a New Epistemology for

- Accounting Practice," *Accounting, Organizations and Society* 13 (5), 477-485.
- Mouck, T. (1995), "Financial Reporting, Democracy and Environmentalism: A Critique of the Commodification of Information," *Critical Perspectives on Accounting* 6, 535-553.
- Mouck, T. (2004), "Institutional Reality, Financial Reporting, and the Rules of the Game," *Accounting, Organizations and Society* 29 (5-6), 525-541.
- Musmini, L. S., G. A. Yuniarta, N. L. G. E. Sulindawati, and I G. A. P. Ganesha (2019), "Epistemology of Accounting Practices: Another Frames of Objectivity Claims," *Advances in Economics, Business and Management Research* 103 (International Conference on Tourism, Economics, Accounting, Management, and Social Science (TEAMS 19)), 414-418.
- Neimark, M. K. (1994), "Regicide Revisited: Marx, Foucault and Accounting," *Critical Perspectives on Accounting* 5, 87-108.
- Power, M. (1997), *The Audit Society: Rituals of Verification*, Oxford University Press. (マイケル・パワー著・國部克彦／堀口真司訳 (2003), 『監査社会—検証の儀式化』, 東洋経済新報社。)
- Rorty, R. (1989), *Contingency, Irony, and Solidarity*, Cambridge University Press. (リチャード・ローティ著／齋藤純一・山岡龍一・大川正彦訳 (2000), 『偶然性・アイロニー・連帯—リベラル・ユートピアの可能性』, 岩波書店。)
- Rorty, R. (1991), *Objectivity, Relativism, and Truth*, Cambridge University Press. Cambridge.
- Rutherford, B. A. (2017), "New Pragmatism and Accountants' Truth," *Philosophy of Management* 16, 93-116.
- Ryan, B., R. W. Scapens, and M. Theobald (1992), *Research Method and Methodology in Finance and Accounting*, Academic Press. (石川純治・水野博志・冨塚嘉一・山本浩二・菊沢研宗・鶴池幸雄訳 (1995), 『会計学・財務論の研究手法』, 同文館。)
- Searle, J. R. (1995), *The Construction of Social Reality*, The Free Press, New York, NY.
- Searle, J. R. (2010), *Making the Social World: The Structure of Human Civilization*, Oxford University Press. (ジョン・R・サル著／三谷武司訳 (2018), 『社会的世界の制作—人間文明の構造』, 勁草書房。)
- Shapiro, B. P. (1997), "Objectivity, Relativism, and Truth in External Financial Reporting: What's Really at Stake in the Disputes?," *Accounting, Organizations and Society* 22 (2), 165-185.
- Soares, E. C., N. C. Lima, and V. O. Magrini (2024), "Philosophical Characteristics of Mainstream Accounting Science and Its Limitations," *Revista de Contabilidade e Controladoria, Curitiba* 16 (1), 63-84.
- Tweedie, J. (2024), "Environmental Accounting: In Communicating Reality, Do we Construct Reality?" *Critical Perspectives on Accounting* 100 (102764), 1-10.
- Voss, B., D. B. Carter, and R. Warren (2023), "A Car Wash: Post-truth Politics, Petrobras and Ethics of the Real," *Accounting, Auditing & Accountability Journal* 36 (2), 437-463.
- Williams, P. F. (2006), "Commentary: The FASB and Accounting for Reality: Accounting for Economic Reality: Whose Reality, Which Justice?" *Accounting and the Public Interest* 6, 37-44.
- 青木拓央 (2024), 『哲学の問い』, 筑摩書房 (ちくま新書1813)。
- 伊吹淳 (2017), 「ポスト真実 Post-truth の時代とマスメディアの揺らぎ—その構造的な理解のために、米国大統領選挙2016を事例として—」, 『放送研究と調査 (月報)』 (2017年11月号), NHK 放送文化研究所。
- 上枝正幸 (2007), 「会計学における実験研究—財務会計における行動科学研究の近年の動向」, 『追手門経済・経営研究』, 第14号, 191-242頁。
- 上枝正幸 (2025), 「会計 (学) とリアリティ (真実 (性)・現実 (性)・実在 (性)) に関する研究」, 『青山経営論集』, 第60巻第1号, 155-185頁。

- 小口好昭（1995），「会計学における理論と実在」，原田富士雄編著，『動的社会と会計学』，中央経済社，第2章，19-36頁。
- 西郷甲矢人・田口茂（2019），『＜現実＞とは何か—数学・哲学から始まる世界像の転換』，筑摩書房。
- 永野則雄（1992），『財務会計の基礎概念：会計における認識と測定』，白桃書房。
- 永野則雄（2003），「会計方法の選択における＜意味づけ＞の役割：土地再評価法を例にして」，『経営志林』，第40巻第1号，1-13頁。
- 永野則雄（2013），「会計の測定フレームワークにおける忠実な表現から信頼性へのUターンに向けて（1）」，『経営志林』，第50巻第3号，65-77頁。
- 永野則雄（2014），「会計の測定フレームワークにおける忠実な表現から信頼性へのUターンに向けて（2・完）」，『経営志林』，第50巻第4号，1-19頁。
- 永野則雄（2015），「会計と現実—マテシッチの実在論について—」，小口好昭編著，『会計と社会—ミクロ会計・メソ会計・マクロ会計の視点から—』，中央大学経済研究所研究叢書61，中央大学出版部，第15章，391-413頁。
- 永野則雄（2016），「会計における現実へのアプローチ—サールの社会的現実論の観点から—（1）」，『経営志林』，第53巻3号，21-33頁。
- 永野則雄（2017），「会計における現実へのアプローチ—サールの社会的現実論の観点から—（2・完）」，『経営志林』，第53巻4号，11-24頁。
- 永野則雄（2018），「会計における価値・評価の存在論と認識論」，『経済学論纂（中央大学）』，第58巻第2号，133-146頁。
- 永野則雄（2019），「財務会計の哲学的前提—シャピロ・サール・ローティ—」，『経営志林』，第56巻第3号，37-61頁。
- 永野則雄（2021），「会計測定における測定属性の意味と役割」，『中央大学経済研究所年報』，第53号（Ⅱ），137-156頁。
- 永野則雄（2022a），『ケースでまなぶ財務会計（第9版）』，白桃書房。
- 永野則雄（2022b），「会計測定における公正価値と忠実な表現—測定論の観点から—」，『経営志林』，第59巻第3号，1-25頁。
- 中村恒彦（2013），「Critical Accountingとイデオロギー—欧米批判会計学のイデオロギーの見方—」，『環太平洋圏経営研究』，第15号，37-71頁。
- 日本公認会計士協会（2012），「不適切な会計処理が発覚した場合の監査人の留意事項について」，監査・保証実務委員会研究報告第25号。
- 藤井直敬（2023），『現実とは？ 脳と意識とテクノロジーの未来』，ハヤカワ新書。
- 藤井秀樹（2018），「会計はアートか科学か—会計の科学性を問う意味—」，『会計』，第194巻第5号，441-455頁。
- 山田圭一（2024），『フェイクニュースを哲学する—何を信じるべきか—』，岩波新書。